



## 地方創生テレワーク推進運動 Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

### 取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、  
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

### 取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参考し、諸制度の整備に努めます。

### 法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

### 取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【4】機能分散

### 取組内容

テレワークを活用することで都内にある本社のスペースを大幅に削減しました(▲50%超)。削減した分のワークスペースは地方にある社員の居住地を活用して無駄な通勤時間を削減するとともに、地方での滞在時間を増加させることで地方経済にお金を落とすことに貢献しています。現在は関東圏での活用に留まっていますが、将来的には全国に拡大する計画です。テレワークを活用するのには正社員に留まらず外注業者についても同様の対応を拡大し、生産拠点を全国的に拡充するとともに、販売先についても全国対応とする予定です。

タクトシステム株式会社

代表取締役社長 梅林 保典

日付 2022年7月19日